

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年11月8日

【四半期会計期間】 第136期第2四半期(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

【会社名】 株式会社ヤマシナ

【英訳名】 YAMASHINA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀 直樹

【本店の所在の場所】 京都市山科区東野狐藪町16番地

【電話番号】 075(591)2131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 森嶋 誠一

【最寄りの連絡場所】 京都市山科区東野狐藪町16番地

【電話番号】 075(591)2131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 森嶋 誠一

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第135期 第2四半期 連結累計期間	第136期 第2四半期 連結累計期間	第135期 第2四半期 連結会計期間	第136期 第2四半期 連結会計期間	第135期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	2,197,815	2,681,935	1,230,216	1,369,792	4,834,521
経常利益又は経常損失 () (千円)	120,083	115,258	19,315	55,063	70,575
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (千円)	126,785	123,779	23,657	31,398	54,692
純資産額 (千円)			8,302,837	8,608,723	8,484,607
総資産額 (千円)			10,647,415	11,278,151	11,021,856
1株当たり純資産額 (円)			59.67	61.87	60.97
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は四 半期純損失金額() (円)	0.91	0.89	0.17	0.23	0.39
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			77.98	76.33	76.98
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	61,070	77,070			225,350
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	82,017	340,025			145,047
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	71,162	244,140			51,104
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,624,246	1,654,681	1,827,631
従業員数 (名)			222	204	214

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 金額については、千円未満の金額を切り捨てて記載しております。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第135期第2四半期連結累計期間及び第135期第2四半期連結会計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第135期、第136期第2四半期連結累計期間及び第136期第2四半期連結会計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	204(164)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員数であり、契約社員数、出向者数及び臨時従業員数は()内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	139(77)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員数であり、契約社員数、出向者数及び臨時従業員数は()内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比 (%)
金属製品事業	677,345	113.7
電線・ケーブル事業	467,448	115.6
合計	1,144,794	114.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
金属製品事業	866,790	105.9	420,935	101.3
電線・ケーブル事業	477,946	116.0	266,954	126.7
合計	1,344,737	109.3	687,889	109.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比 (%)
金属製品事業	833,741	112.1
電線・ケーブル事業	476,944	116.1
不動産事業	59,001	101.4
その他	104	0.6
合計	1,369,792	111.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 「その他」については投資事業を記載しております。
4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)テクノアソシエ	136,831	11.1	181,038	13.2

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間における、経営上の重要な契約等は次のとおりであります。

(1)提出会社

契約会社名	相手先の名称	相手先の所在地	契約締結日	契約内容
株式会社ヤマシナ (当社)	東莞怡寶三協五金配件 有限公司	中国	平成22年 7月27日	技術および製造提携契約

(2)連結子会社

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境に厳しい状況が続くものの、景気は引き続き持ち直してきており、自律的回復に向けた動きもみられましたが、このところ足踏み状態となっております。また、先行きについても、為替レート・株価の変動等により、景気が下押しされるリスクが強まっており、デフレの影響や雇用情勢の悪化懸念もあわせ、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと当グループにおきましては、受注の回復に努めた結果、売上高は1,369百万円（前第2四半期連結会計期間比11.3%増）と好調に推移しました。また、徹底したコスト削減と生産効率の向上に取り組み続けたことにより、収益面で大幅に改善が進み、営業利益は46百万円（前第2四半期連結会計期間は営業損失21百万円）、経常利益は55百万円（前第2四半期連結会計期間は経常損失19百万円）、四半期純利益は31百万円（前第2四半期連結会計期間は四半期純損失23百万円）とそれぞれ増益になりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(金属製品事業)

主要取引先である自動車業界のエコカー補助、新興国需要の回復等による業績伸張を受け、売上高が好調に推移したことに加え、生産性の向上や固定費の削減等に努めたことにより、収益面でも好調に推移いたしました。

その結果、売上高は833百万円（前第2四半期連結会計期間比12.1%増）、営業利益は66百万円（前第2四半期連結会計期間比110.7%増）となりました。

(電線・ケーブル事業)

電線・ケーブル事業においても、景気の回復に伴う受注高の回復により売上高が好調に推移いたしました。また、原価率の改善にも注力した結果、利益面でも改善しております。

その結果、売上高は476百万円(前第2四半期連結会計期間比16.1%増)、営業利益は18百万円(前第2四半期連結会計期間は営業損失18百万円)となりました。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、賃貸市況は都心部で回復の動きがみられるものの、全体的に悪化傾向であり、当グループとしても安定した賃貸収入を確保するため、稼働率の向上に努めるとともに、継続的に賃貸用物件の見直しを行っております。

その結果、売上高は59百万円(前第2四半期連結会計期間比1.4%増)、営業利益は37百万円(前第2四半期連結会計期間比0.2%減)となりました。

(その他)

その他の事業においては、株式会社J-netレンタリース京都が自動車賃貸事業から撤退したことにより売上高は減少しておりますが、株式会社Y'sアセットマネジメント(投資事業)におきましては、引き続き投資効率の最適化に注力いたしました。

その結果、売上高は0.1百万円(前第2四半期連結会計期間比99.4%減)、営業利益は0.6百万円(前第2四半期連結会計期間は営業損失1百万円)となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、11,278百万円(前連結会計年度末11,021百万円)となり、256百万円の増加となりました。この主な要因は受取手形の増加121百万円、投資有価証券の増加107百万円等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の総負債は、2,669百万円(前連結会計年度末2,537百万円)となり、132百万円の増加となりました。この主な要因は新規借入による短期借入金の増加104百万円、長期借入金の増加142百万円、買掛金の減少43百万円、納税による未払消費税等の減少39百万円等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は8,608百万円(前連結会計年度末8,484百万円)となり、124百万円の増加となりました。この主な要因は当第2四半期連結会計期間の四半期純利益による利益剰余金の増加123百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は1,654百万円（前第2四半期連結会計期間末1,624百万円）となり、当第2四半期連結会計期間における資金は、第1四半期連結会計期間末から234百万円の増加となりました。

当第2四半期連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、113百万円の増加（前第2四半期連結会計期間は38百万円の増加）となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益33百万円、減価償却費64百万円及びたな卸資産の減少58百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、35百万円の増加（前第2四半期連結会計期間は85百万円の減少）となりました。

これは主に貸付金の回収による収入140百万円、貸付金の実行による支出100百万円及び有形固定資産の取得による支出36百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、85百万円の増加（前第2四半期連結会計期間は0.1百万円の増加）となりました。

これは主に短期借入金の純増額87百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は18百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

1. 提出会社

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2. 国内子会社

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	143,611,765	143,611,765	大阪証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり権利 内容に制限のない標準となる株 式であります。 単元株式数は100株でありま す。
計	143,611,765	143,611,765		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年9月30日		143,611		3,900,400		1,178,670

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
VTホールディングス株式会社	愛知県東海市加木屋町陀々法師14-40	47,300	32.94
久保 和喜	三重県四日市市	7,100	4.94
有限会社久和インベストメント	三重県四日市市永口山5380番地156	2,550	1.78
株式会社前島電気工業社	浜松市東区植松町1467-5	2,500	1.74
有限会社和久インベストメント	三重県四日市市永口山5380番地156	2,200	1.53
斉須 繁雄	福島県西白河郡泉崎村	2,178	1.52
千葉 浩	香川県小豆郡土庄町	1,536	1.07
高橋 勇二	東京都八丈島八丈町	1,234	0.86
遠藤 結蔵	名古屋市東区	1,100	0.77
高橋 一穂	名古屋市瑞穂区	1,000	0.70
計		68,698	47.85

(注) 上記のほか当社所有の自己株式4,461千株(3.11%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,461,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 139,145,700	1,391,457	同上
単元未満株式	普通株式 4,765		同上
発行済株式総数	143,611,765		
総株主の議決権		1,391,457	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,700株(議決権37個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式24株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマシナ	京都市山科区東野狐藪町 16番地	4,461,300		4,461,300	3.11
計		4,461,300		4,461,300	3.11

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	38	36	31	31	29	28
最低(円)	33	27	27	26	25	25

(注) 株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新橋監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,771,681	1,844,631
受取手形及び売掛金	1,552,399 ¹	1,428,882 ¹
商品及び製品	507,188	514,826
仕掛品	190,762	197,527
原材料及び貯蔵品	435,982	407,691
その他	109,911	54,311
流動資産合計	4,567,925	4,447,869
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,401,723 ^{2, 3}	1,188,291 ^{2, 3}
土地	4,281,549 ³	4,429,171 ³
その他(純額)	639,766 ²	611,658 ²
有形固定資産合計	6,323,039	6,229,121
無形固定資産		
その他	92,006	107,714
無形固定資産合計	92,006	107,714
投資その他の資産		
破産更生債権等	1,829,795	1,829,795
その他	346,930	288,900
貸倒引当金	1,881,545	1,881,545
投資その他の資産合計	295,180	237,150
固定資産合計	6,710,226	6,573,986
資産合計	11,278,151	11,021,856
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	432,350	466,900
短期借入金	384,168	279,378
未払法人税等	14,611	20,431
賞与引当金	16,110	11,886
その他	148,645	208,702
流動負債合計	995,887	987,297
固定負債		
長期借入金	233,405	90,622
退職給付引当金	273,581	296,793
偶発損失引当金	5,945	6,880
その他	1,160,608	1,155,655
固定負債合計	1,673,541	1,549,950
負債合計	2,669,428	2,537,248

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,900,400	3,900,400
資本剰余金	2,882,058	2,882,058
利益剰余金	662,398	538,618
自己株式	131,718	131,718
株主資本合計	7,313,138	7,189,358
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,017	1,353
土地再評価差額金	1,296,602	1,296,602
評価・換算差額等合計	1,295,584	1,295,249
純資産合計	8,608,723	8,484,607
負債純資産合計	11,278,151	11,021,856

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	2,197,815	2,681,935
売上原価	1,889,226	2,138,794
売上総利益	308,589	543,141
販売費及び一般管理費	435,314	442,077
営業利益又は営業損失()	126,725	101,063
営業外収益		
受取利息	-	4,889
受取配当金	-	160
助成金収入	3,384	10,952
その他	11,775	8,625
営業外収益合計	15,159	24,627
営業外費用		
支払利息	3,218	7,728
賃貸収入原価	1,791	-
出資金運用損	2,022	-
その他	1,486	2,704
営業外費用合計	8,518	10,433
経常利益又は経常損失()	120,083	115,258
特別利益		
固定資産売却益	-	13,854
貸倒引当金戻入額	4,724	-
退職給付引当金戻入額	-	35,739
その他	42	-
特別利益合計	4,766	49,594
特別損失		
固定資産売却損	-	128
出資金評価損	-	30,166
固定資産除却損	2,888	-
減損損失	3,464	-
その他	33	5,697
特別損失合計	6,387	35,992
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	121,704	128,860
法人税、住民税及び事業税	5,081	5,081
四半期純利益又は四半期純損失()	126,785	123,779

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1,230,216	1,369,792
売上原価	1,028,303	1,104,857
売上総利益	201,913	264,935
販売費及び一般管理費	223,289	218,088
営業利益又は営業損失()	21,376	46,846
営業外収益		
受取利息	-	2,840
助成金収入	-	4,327
補助金収入	1,800	-
その他	5,310	6,284
営業外収益合計	7,110	13,452
営業外費用		
支払利息	1,885	3,962
出資金運用損	2,022	-
その他	1,141	1,273
営業外費用合計	5,049	5,235
経常利益又は経常損失()	19,315	55,063
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,000	-
退職給付引当金戻入額	-	15,589
その他	42	-
特別利益合計	3,042	15,589
特別損失		
固定資産売却損	-	128
固定資産除却損	1,894	1,793
減損損失	2,939	-
訴訟関連損失	-	3,612
特別損失合計	4,834	5,535
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	21,107	33,939
法人税、住民税及び事業税	2,550	2,540
四半期純利益又は四半期純損失()	23,657	31,398

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	121,704	128,860
減価償却費	124,980	124,565
出資金評価損	-	30,166
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,724	-
賞与引当金の増減額(は減少)	6,967	4,224
退職給付引当金の増減額(は減少)	13,712	23,211
受取利息及び受取配当金	2,796	5,049
支払利息	3,218	7,728
売上債権の増減額(は増加)	388,819	123,517
たな卸資産の増減額(は増加)	134,327	13,888
仕入債務の増減額(は減少)	113,515	28,724
未払消費税等の増減額(は減少)	-	37,053
前受金の増減額(は減少)	-	34,961
預り保証金の増減額(は減少)	-	24,775
その他	71,258	72,460
小計	50,064	68,095
利息及び配当金の受取額	2,334	4,170
利息の支払額	3,218	7,728
法人税等の支払額	10,122	5,416
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,070	77,070
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	117,000
有形固定資産の取得による支出	99,117	492,992
有形固定資産の売却による収入	128	336,345
無形固定資産の取得による支出	980	280
投資有価証券の取得による支出	3,474	112,314
投資有価証券の売却による収入	3,450	4,785
貸付けによる支出	200,000	160,000
貸付金の回収による収入	202,507	161,907
その他	15,468	39,522
投資活動によるキャッシュ・フロー	82,017	340,025

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	385,000	778,600
短期借入金の返済による支出	386,000	731,426
長期借入れによる収入	100,000	200,400
長期借入金の返済による支出	5,040	-
自己株式の取得による支出	19,069	-
配当金の支払額	328	134
その他	3,399	3,298
財務活動によるキャッシュ・フロー	71,162	244,140
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	6
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	71,926	172,949
現金及び現金同等物の期首残高	1,696,172	1,827,631
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,624,246	1,654,681

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
<p>前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取利息」は、重要性が増加したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取利息」は2,679千円であります。</p> <p>前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取配当金」は、重要性が増加したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取配当金」は116千円であります。</p> <p>前第2四半期連結累計期間において、区分掲記していた「賃貸収入原価」は、当第2四半期連結累計期間において営業外費用総額の100分の20以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当第2四半期連結累計期間の「賃貸収入原価」は1,648千円であります。</p> <p>前第2四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は、重要性が増加したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期累計期間において特別利益の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は42千円であります。</p> <p>前第2四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めていた「固定資産売却損」は、重要性が増加したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期累計期間において特別損失の「その他」に含まれる「固定資産売却損」は33千円であります。</p> <p>前第2四半期連結累計期間において、区分掲記していた「固定資産除却損」は、当第2四半期連結累計期間において特別損失総額の100分の20以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。なお、当第2四半期連結累計期間の「固定資産除却損」は2,084千円であります。</p>	
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	
<p>前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未払消費税等の増減額」は表示を明瞭にするため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「未払消費税等の増減額」は41,193千円であります。</p> <p>前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「前受金の増減額（は減少）」は表示を明瞭にするため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「前受金の増減額（は減少）」は497千円であります。</p> <p>前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「預り保証金の増減額（は減少）」は表示を明瞭にするため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「預り保証金の増減額（は減少）」は2,772千円であります。</p> <p>前第2四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の取得による支出」は当第2四半期連結累計期間において金額が僅少になってきたため、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。なお、当第2四半期連結累計期間の「自己株式の取得による支出」は0千円であります。</p>	

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
<p>前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取利息」は、重要性が増加したため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取利息」は1,328千円であります。</p> <p>前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「助成金収入」は1,316千円であります。</p>	

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3 法人税等の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
退職給付引当金	
<p>一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成22年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行により、特別利益として35,739千円を計上しております。</p>	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 手形割引高 受取手形割引高 48,133千円	1 手形割引高 受取手形割引高 132,458千円
2 有形固定資産の減価償却累計額 3,587,960千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 3,536,842千円
3 担保提供資産 担保に供されている資産について、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるもの 建物 666,143千円 土地 2,757,607千円	3 担保提供資産 建物 95,632千円 土地 387,000千円
4 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。 V Tホールディングス(株) 500,000千円	

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費の主なもの 人件費 184,362千円	販売費及び一般管理費の主なもの 人件費 171,145千円 賞与引当金繰入額 5,800千円 退職給付費用 4,664千円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日至平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費の主なもの 人件費 90,106千円	販売費及び一般管理費の主なもの 人件費 80,662千円 賞与引当金繰入額 600千円 退職給付費用 1,459千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年9月30日現在) 現金及び預金 1,641,246千円 預入期間が3か月超の定期預金 17,000千円 現金及び現金同等物 1,624,246千円	現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年9月30日現在) 現金及び預金 1,771,681千円 預入期間が3か月超の定期預金 117,000千円 現金及び現金同等物 1,654,681千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	143,611,765

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	4,461,324

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	金属製品 事業 (千円)	電線・ ケーブル 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	743,691	410,779	58,182	17,563	1,230,216		1,230,216
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				2,077	2,077	(2,077)	
計	743,691	410,779	58,182	19,641	1,232,294	(2,077)	1,230,216
営業利益又は営業損失()	31,639	18,984	37,508	1,292	48,870	(70,247)	21,376

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	金属製品 事業 (千円)	電線・ ケーブル 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,330,993	719,111	115,669	32,041	2,197,815		2,197,815
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				4,313	4,313	(4,313)	
計	1,330,993	719,111	115,669	36,354	2,202,129	(4,313)	2,197,815
営業利益又は営業損失()	27,392	22,543	75,282	6,667	18,678	(145,403)	126,725

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 金属製品事業・・・ねじ
- (2) 電線・ケーブル事業・・・通信用電線
- (3) 不動産事業・・・不動産賃貸
- (4) その他の事業・・・自動車等賃貸・投資関連

3 事業区分の方法

前連結会計年度より(株)J-netレンタリース京都及び(株)Y'sアセットマネジメントの新規連結に伴い、従来の区分に加え「その他の事業」を新設しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「金属製品事業」、「電線・ケーブル事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「金属製品事業」は、自動車、産業機器、精密機器及び建材等のねじの製造、販売及び加工を行っております。「電線・ケーブル事業」は、産業機器用、通信用、輸送用及び音響機器用等の電線・ケーブルの製造、販売及び各種ケーブルの端末加工を行っております。「不動産事業」は、不動産の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	金属製品事業	電線・ケーブル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,649,456	918,250	111,793	2,679,500	2,435	2,681,935
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	1,649,456	918,250	111,793	2,679,500	2,435	2,681,935
セグメント利益又は損失()	146,076	38,993	70,740	255,810	807	255,003

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資関連事業を含んでおります。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	金属製品事業	電線・ケーブル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	833,741	476,944	59,001	1,369,688	104	1,369,792
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	833,741	476,944	59,001	1,369,688	104	1,369,792
セグメント利益	66,671	18,265	37,434	122,371	698	123,069

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資関連事業を含んでおります。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	255,810
「その他」の区分の損失	807
全社費用(注)	153,939
四半期連結損益計算書の営業利益	101,063

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	122,371
「その他」の区分の利益	698
全社費用(注)	76,222
四半期連結損益計算書の営業利益	46,846

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
61.87円	60.97円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,608,723	8,484,607
普通株式に係る純資産額(千円)	8,608,723	8,484,607
普通株式の発行済株式数(千株)	143,611	143,611
普通株式の自己株式数(千株)	4,461	4,461
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	139,150	139,150

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 0.91円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 0.89円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)		123,779
普通株式に係る四半期純利益(千円)		123,779
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)		139,150

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	126,785	
普通株式に係る四半期純損失(千円)	126,785	
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	139,153	

第2 四半期連結会計期間

前第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 0.17円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 0.23円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)		31,398
普通株式に係る四半期純利益(千円)		31,398
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)		139,150

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	23,657	
普通株式に係る四半期純損失(千円)	23,657	
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	139,150	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月9日

株式会社ヤマシナ
取締役会 御中

新橋監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 戸 田 博 之 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 倉 持 政 義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマシナの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマシナ及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月5日

株式会社ヤマシナ
取締役会 御中

新橋監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 戸 田 博 之 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 倉 持 政 義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマシナの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマシナ及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。